

令和4年度 事業報告 及び決算報告書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

社会福祉法人 山形県コロニー協会

令和4年度 事業報告

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

総 括

令和4年度も新型コロナウイルス感染症は終息しなかった。オミクロン株の発生によって児童にも感染が広がり、特に家庭内での感染拡大が増加した。福祉拠点としていかなる状況下でも働く場、生活の場、療育の場、相談の場等を守り、機会を保障していくことに全事業所が努力した。職員、利用者、家族や関係者等の協力により徹底した感染症対策を行い、当法人拠点を起因とするクラスターは発生しなかった。一方、新型コロナウイルスによる通所控えや休みは増加し、代替支援等で対策を講じてはきたが、福祉事業の給付費収入は大きく落ち込んだ。

就労支援事業も厳しい結果となった。福祉工場の印刷事業は、コロナ禍による企業活動等の縮小やデジタイゼーション等による業務効率化やコスト削減等の促進による影響等で、印刷業界全体が需要低下の課題を抱えている。そんな中でも売上面は前年度比でプラスとなり、コロナ不況からの復調の兆しと捉えられる。しかし、材料費や電気代等の繰り返しの値上げによりコスト負担が増大し、収益面では非常に厳しい結果となった。今後も、電気代や物価等の上昇が更に続く見通しであるため、一層の徹底したコストやロス等の削減・管理に努めると共に、適正な価格転嫁を図る営業努力も継続しながら、厳しい時代に生き残りをかけた経営が求められている。

今年度新たに開始したデジタル化事業は、ゼンコロ4法人5事業所を含めた全国8つの事業所が1チームとなり、国立国会図書館の蔵書電子化作業を障害者事業所が全国で初めて実務を請け負った。初年度が故の苦労や進捗計画達成のための残業も多かったが、国内最高基準とされる厳しいクオリティレベルに適った成果を完納できたことは大きな自信となった。一方で、デジタル化作業は、当事者が活躍できる職域へと発展させることが至上命令である。福祉工場ではデジタル化要員として久しぶりにA型雇用を行った。また、B型のコロニーセンター利用者も、施設外就労を通し実作業へ従事し、工賃向上に向けた努力を進めた。

村山障害者就業・生活支援センター「ふうれ」がサポートする村山地域は、県内最大数の登録者と企業がある地域であり、県下の他センターと比較してもケース対応数は圧倒的に多い。また、同センターは、多くの登録者への対応のみならず、多岐に渡る支援機能等を期待されている。限られた予算や人員配置の中で連絡連携を図りながら、当法人らしさを重視した丁寧な相談支援を実践した。年度を重ねるに連れて「ふうれ」の地域認知は広がり、信頼を高めてきていると感じている。今後は、圏域の全ての地域から「顔の見えるセンター」であると実感されるような運営をどのように進めていけるかが課題である。

就労移行支援も、新型コロナウイルス禍による難しい状況下でもしっかりと一般就労の実績を出したが、通所率の低下と就労により排出した利用者の補填に苦慮した。就労定着支援は、就職6か月経過以後の支援ニーズも相当数あり、利用者も増加傾向にある。定着支援中の定着率は問題ないが、支援終了後の離職が一定数生じる点については、引き続きの課題を感じ

ている。

相談支援事業は、コロナ禍の影響による生活や経済や健康等の不安も相まって、ニーズが一層多様化している。特に、緊急時の対応等では、依然として調整困難となるケースも多く想定されるため、事業所単体ではなく、地域全体で対応策等を歩み寄って話し合っていく努力を続けていかなければならない。これらを担う相談支援従事者の専門性向上とメンタルヘルス等への対応や配慮は、業務管理上、最も重要な視点となっている。

地域生活の支援では、同敷地内にある福祉ホームは今年度末をもって全利用者をグループホーム等へ移行を完了し、事業を廃止した。グループホームは、生活環境を経由してコロナ感染を通所の場に広げる可能性が高まったため、福祉ホーム 2 階に設置した隔離避難部屋を活用して感染拡大を抑え込んできた。コロナ感染症を通じて、改めて利用者の生活・衛生管理スキル等の自立支援の重要性を再認識させられた。この点の自立支援機能を高めていくことが必要であり、サービスを管理する者、提供する者双方の専門性向上を図っていかなければならない。また、物価高騰等による生活費の負担増も利用者の生活を直接逼迫しており、所得面の改善と同時並行で、支援と手立てを講じていく必要がある。

当法人の障害児支援は、ライフステージに沿って切れ目なくカバーできる事業整備として、平成 26 年度のシード開設から始まり、今年度シード天童の定員を 20 名化し、従たる事業所シード天童ながおかを増設したことで、その全体計画は概ね完了したと言える。児童発達支援のういる天童は、通所控えや感染等での欠席、さらに社会活動不安が急騰し早期療育のニーズがありながらも新たな環境への参加にブレーキがかかったため、登録者や利用実績数が激減した。結果、収入目標に対してマイナス 1200 万円という開設初の大きなマイナスを計上した。放課後等デイサービスも同様の課題が見られたが、むしろ定員が一杯でニーズに応えきれない課題と、支援員確保の困難さの方が大きな課題だといえる。

当法人は、職員、通所利用者の他、相談支援等の登録者や顧客、関係機関等も含めると大きな個人情報等を扱って仕事をしている。それら情報の運用や管理等も、ペーパーから電子データに大きく変化しており、便利さとリスクが隣り合わせとなっている。適正に管理運用できる事業者として信頼と競争力を持った事業を行うために、プライバシーマーク取得のための整備を行い、年度末までに取得した。

会議や専門研修等は、ゼンコロや他団体主催の研修に専らオンラインで参加した。また、今年度は、我が国が障害者権利委員会から初めて締約国審査を受け、総括所見が示された年でもあったため、総括所見の示す勧告内容等に触れながら、改めて障害者の人権について全職員で学ぶ努力をしてきた。特に今年度は、当法人及びゼンコロも 61 年目を迎えこの間の歴史等を改めて振り返りながら、これからの私たちの歩むべき未来の方向性等について様々な考えを交錯させられた一年だった。経営に窮する時代より、長きに渡り当法人の印刷事業等を応援して下さった山形県コロニー協会後援会も、今年度で発展解消となった。これまでのご支援に深く感謝するとともに、今後は、私たちの歩みを安心して見守っていただけるようしっかりと事業活動していきたい。

1. 理事（監事）会・評議員会

理事（監事）会は、「福祉ホーム事業の廃止」の審議から廃止後の定款の一部変更までの一連の議案及び諸規程の改廃について審議した。次年度の組織改編による施設長の任命や法人事務局長の選任についての議案審議等を中心に、計 5 回開催した。

評議員会は、令和 4 年 6 月 28 日に定時評議員会（第 63 回評議員会）を開催し、令和 3 年度決算について審議したほか、役員報酬規程の改正について審議した。また、令和 5 年 3 月 24 日に臨時に開催し（第 64 回評議員会）、定款の一部変更について審議した。

2. 監事監査

監事 2 名による令和 3 年度の理事の職務の執行に係る監事監査を 5 月 31 日に実施した。監査結果については、6 月 13 日開催の第 257 回理事会及び 6 月 28 日開催の定時評議員会（第 63 回評議員会）において監事から報告された。

3. 第三者委員による直接苦情受付（施設訪問）の実施

本年度は桜田南拠点にて 3 回、天童拠点において 2 回の計 5 回の直接苦情受付（施設訪問）を実施した。

【桜田南拠点】

第 1 回 令和 4 年 4 月 28 日（木）12:00～13:30

- ・松田 昭裕 委員 …… 受付：0 件（場所：コロニーセンター 2 階相談室）
- ・相蘇恵美子 委員 …… 受付：0 件（場所：コロニーハイツ 1 階娛樂室）

第 2 回 令和 4 年 11 月 11 日（金）12:00～13:30

- ・松田 昭裕 委員 …… 受付：0 件（場所：コロニーセンター 2 階相談室）
- ・相蘇恵美子 委員 …… 受付：0 件（場所：コロニーハイツ 1 階娛樂室）

第 3 回 令和 5 年 2 月 16 日（木）12:00～13:30

- ・鈴木 裕子 苦情解決責任者 …… 受付：0 件（場所：コロニーセンター 2 階相談室）
- ・相蘇恵美子 委員 …… 受付：0 件（場所：コロニーハイツ 1 階娛樂室）

【天童拠点】

第 1 回 令和 4 年 6 月 16 日（木）12:00～13:30

- ・相蘇恵美子 委員 …… 受付：0 件（場所：天童サポートセンター 2 階相談室）

第 2 回 令和 5 年 1 月 20 日（金）12:00～13:30

- ・松田 昭裕 委員 …… 受付：0 件（場所：天童サポートセンター 2 階相談室）

4. 第三者委員との苦情解決合同会議及び虐待防止委員会の開催

令和 4 年度は、各事業所の苦情直接受付担当者及び苦情解決責任者並びに苦情解決第三者委員を参集とオンライン（zoom）でつなぎ、年 4 回開催した。また苦情解決第三者委員合同会議終了後、虐待防止委員会を同数回開催した。

○ 第 1 回苦情解決合同会議及び第 1 回虐待防止委員会

- ・ 日 時：令和4年4月28日（木）13:30～14:30
- ・ 内 容：① 第三者委員への直接連絡 …………… 0 件
- ② 第三者委員施設訪問時の直接受付 … 0 件
- ③ 苦情受付担当者による直接受付 …… 1 件（村山障害者就業・生活支援センター 1件）
- ④ 意見箱への投函 …………… 0 件
- ⑤ 虐待に関わる報告 …………… 0 件
- 第2回苦情解決合同会議及び第2回虐待防止委員会
- ・ 日 時：令和4年8月19日（金）13:30～14:30
- ・ 内 容：① 第三者委員への直接連絡 …………… 0 件
- ② 第三者委員施設訪問時の直接受付 … 0 件
- ③ 苦情受付担当者による直接受付 …… 1 件（村山障害者就業・生活支援センター 1件）
- ④ 意見箱への投函 …………… 0 件
- ⑤ 虐待に関わる報告 …………… 0 件
- 第3回苦情解決合同会議及び第3回虐待防止委員会
- ・ 日 時：令和4年11月11日（金）13:30～14:30
- ・ 内 容：① 第三者委員への直接連絡 …………… 0 件
- ② 第三者委員施設訪問時の直接受付 … 0 件
- ③ 苦情受付担当者による直接受付 …… 0 件
- ④ 意見箱への投函 …………… 0 件
- ⑤ 虐待に関わる報告 …………… 0 件
- 第4回苦情解決合同会議及び第4回虐待防止委員会
- ・ 日 時：令和5年2月16日（木）13:30～14:30
- ・ 内 容：① 第三者委員への直接連絡 …………… 0 件
- ② 第三者委員施設訪問時の直接受付 … 0 件
- ③ 苦情受付担当者による直接受付 …… 0 件
- ④ 意見箱への投函 …………… 0 件
- ⑤ 虐待に関わる報告 …………… 0 件

5. 労働安全対策

毎月1回（15日）に労働安全衛生委員による安全衛生巡回と労働安全衛生委員会を開催し、ヒヤリ・ハット、危険箇所の早期改善等、全ての職員の安全確保、災害の防止及び保健衛生の向上のための安全衛生管理の充実を図った。

毎年、7月1日から7日まで「全国産業安全週間」、10月1日から7日まで「全国労働安全週間」であり、この期間中にはポスター等による周知等により啓発活動を実施し、協会全体で安全衛生管理活動に積極的に取り組んだ。また、10月1日から12月31日まで山形労働局等が主催する「山形ゼロ災3か月運動・2022」に参加協力した。

6. 防災対策

各事業所における避難訓練の他、火災・大規模地震を想定した総合防災訓練を実施した。

新型コロナウイルスの影響により、例年実施している桜田南町内会（自主防災会）等の地域の方々との連携した防災訓練等については、極力控えざるを得ない形となったが、要配慮者利用施設の避難確保、非常災害対策計画の内容等については適宜確認した。災害対策用備蓄の食糧品・医薬品・日用品の一部を随時更新した。その他、可能な範囲で桜田南町内会（自主防災会）の会合にも協会として参加した。

7. 全体収支総括

福祉事業活動収支（対前年比）	収入総額	357,082 千円（昨年対比	97.5%）
	支出総額	395,921 千円（昨年対比	104.3%）
就労支援事業収支（対前年比）	収入総額	214,887 千円（昨年対比	121.9%）
	支出総額	224,154 千円（昨年対比	123.8%）

8. 情報公開

透明性の高い事業運営を目指し、ホームページ等を活用し積極的に情報公開に努めた。法人からお知らせの他、各事業所の活動等についても、適宜ホームページを更新した。事業の変更による協会事業案内も刷新した。

9. 地域との交流・協力体制

新型コロナウイルス感染症等の影響もあり、毎年恒例となっていた地域交流会等、不特定多数の方が来場する催し等については中止せざるを得なかった為、交流機会は極端に減少してしましたが、そのような状況下においても、感染対策徹底のうえ、可能な限り地域の方々の桜田南町内会（役員会・総会・自主防災会）の会合、蔵王地区地域健康教室（いきいきサロン）等、施設・敷地等を解放し、施設利用ニーズに応えた。

委員会組織として活動している「坂巻川に親しむ会」として、今年度も「山形県ふるさとの川愛護活動支援事業」に参加した。社会貢献活動の一環として近隣地域の2団体とも協力しながら、河川（坂巻川）周辺の草刈り、ゴミ拾い等、環境整備・美観向上に努めた。

10. 職員研修の実施

障害者福祉サービスの担い手としての資質・専門性の向上を図るため、職員内部研修を年間3回実施した。新型コロナウイルス感染症の収束見込みが立たない状況の中での開催であったため、感染予防・リスク低減を図るため、各事業所単位での専門研修に切り替えたほか、Zoom等を活用したオンライン研修を実施した。

関係機関、他団体主催の研修・勉強会等についてもZoom等のオンライン研修機会は増加し、近隣だけでなく遠方で開催される研修への参加機会のも増加した。

【職員研修（内部）】

○ 職員研修①（zoom、グループワーク）

・日 時：令和4年8月20日（土）8:30～12:30

- ・場 所：山形県コロニー協会 各事業所（zoom）
- ・内 容：個人情報保護セキュリティハンドブックの活用、
「不安の正体」を視聴しての暮らしやすい社会実現のためのグループワーク

○ 職員研修②（zoom）

- ・日 時：令和 4 年 11 月 26 日（土）8:30～12:30
- ・場 所：山形県コロニー協会 各事業所（zoom）
- ・内 容：「優生保護法全国集会」参加復命
：法人内事業所について知る

○ 職員研修③（zoom）

- ・日 時：令和 5 年 2 月 25 日（土）8:30～12:30
- ・場 所：山形県コロニー協会 各事業所（zoom）
- ・内 容：伝達研修（障がい者虐待防止・権利擁護研修）
：パワハラ防止研修

11. 有資格者の現員

下記の国家資格について、有資格者数は下表のとおりとなった。

表）有資格者数

社会福祉士	精神保健福祉士	介護福祉士	保 育 士	看 護 師 (准看護師)	栄 養 士
1 8	5	8	1 1	6 (4)	1

※重複有資格者、非常勤職員を含む。

12. 後 援 会

新型コロナウイルス感染症等の影響もあり、定期総会は開催中止となった。7 月 20 日に後援会役員会のみ開催し、令和 4 年度事業報告及び収支決算が承認された。また役員会に於いて後援会解散が審議され、書面決議による総会を行い解散について賛成多数で可決された。後援会は令和 5 年 3 月末日をもって解散となった。

13. そ の 他

① アビリンピック（障害者技能競技大会）参加

【第 20 回山形県障害者技能競技大会（アビリンピックやまがた 2022）】

7 月 6 日に、山形市にある山形ビッグウイングにおいて「アビリンピックやまがた 2022」が開催された。山形県コロニー協会が運営する事業所からの出場者は下記のとおり。

（就労移行支援事業・就労定着支援事業 山形コロニー就労サポートセンター）

- ・ビルクリーニング部門（初級含む）…………… 2 名
- ・ワード・プロセッサ（初級含む）部門…………… 4 名
- ・製品パッキング部門（デモンストレーション）…… 1 名

（継続支援事業 A 型 山形福祉工場）

- ・ D T P 部門 1 名
- ・ 製品パッキング部門（デモンストレーション） 1 名

② 一般社団法人ゼンコロ活動

加盟している一般社団法人ゼンコロには、当法人から常務理事 1 名、運営委員 1 名を派遣している。令和 4 年度も新型コロナウイルス感染予防の観点から、理事会・総会（6 月・11 月・3 月）については、いずれも書面での開催となった。

一方で、会議、研修等については、zoom 等の活用が急速に進み、集まらずに開催できるオンラインによる会議、研修機会が増加した。会議等については、ゼンコロ運営委員会の他、運営委員月例ミーティングが創出され、これまで以上に緊密に各コロニーとの情報共有や意見交換、学習会、課題検討等を行うことができた。ゼンコロ主催研修会については、これまで業務都合により参加が叶わなかった職員も、参加しやすい形式となり、Off-JT として多くの職員が参加できた。オンラインの強みを生かし、これまで以上に会員法人間の連携・協力体制が進んだ年度となった。

令和 4 年度

決算報告書

社会福祉法人山形県コロニー協会

法人単位資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	215,465,000	214,887,973	577,027	
	障害福祉サービス等事業収入	366,362,000	357,032,125	9,329,875	
	経常経費寄附金収入	50,000	50,000	0	
	受取利息配当金収入	3,000	3,409	△ 409	
	その他の収入	18,293,000	22,078,557	△ 3,785,557	
	事業活動収入計(1)	600,173,000	594,052,064	6,120,936	
	支出				
	人件費支出	294,864,000	281,797,046	13,066,954	
	事業費支出	25,385,000	23,400,728	1,984,272	
施設整備等による収支	事務費支出	71,820,000	67,748,427	4,071,573	
	就労支援事業支出	213,765,000	209,884,475	3,880,525	
	支払利息支出	823,000	822,866	134	
	その他の支出	477,000	272,744	204,256	
	事業活動支出計(2)	607,134,000	583,926,286	23,207,714	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 6,961,000	10,125,778	△ 17,086,778	
	収入				
	施設整備等補助金収入	37,797,000	37,796,933	67	
	固定資産売却収入		30,000	△ 30,000	
	施設整備等収入計(4)	37,797,000	37,826,933	△ 29,933	
その他の活動による収支	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	5,004,000	5,004,000	0	
	固定資産取得支出	51,018,000	50,542,616	475,384	
	施設整備等支出計(5)	56,022,000	55,546,616	475,384	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 18,225,000	△ 17,719,683	△ 505,317	
	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	800,000	800,000	0	
	その他の活動による支出	2,600,000	2,599,810	190	
予備費支出(10)	その他の活動支出計(8)	3,400,000	3,399,810	190	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,400,000	△ 3,399,810	△ 190	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 28,586,000	△ 10,993,715	△ 17,592,285	
	前期末支払資金残高(12)	287,320,152	287,320,152	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	258,734,152	276,326,437	△ 17,592,285	

法人単位事業活動計算書
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	214,887,973	176,156,738	38,731,235
	障害福祉サービス等事業収益	357,032,125	365,668,687	△ 8,636,562
	経常経費寄附金収益	50,000	500,000	△ 450,000
	サービス活動収益計(1)	571,970,098	542,325,425	29,644,673
	費用			
	人件費	282,014,046	280,161,811	1,852,235
	事業費	23,400,728	21,465,930	1,934,798
	事務費	67,748,427	56,025,271	11,723,156
	就労支援事業費用	224,154,649	180,999,782	43,154,867
サービス活動外増減の部	減価償却費	27,289,862	26,511,836	778,026
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 4,814,815	△ 4,869,117	54,302
	徴収不能引当金繰入	282,660	116,800	165,860
	サービス活動費用計(2)	620,075,557	560,412,313	59,663,244
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 48,105,459	△ 18,086,888	△ 30,018,571
	収益			
	受取利息配当金収益	3,409	3,322	87
	その他のサービス活動外収益	22,078,557	14,382,361	7,696,196
	経常経費補助金等収益	20,563,324	13,024,486	7,538,838
	サービス活動外収益計(4)	22,081,966	14,385,683	7,696,283
特別増減の部	費用			
	支払利息	822,866	872,952	△ 50,086
	その他のサービス活動外費用	272,744	260,941	11,803
	サービス活動外費用計(5)	1,095,610	1,133,893	△ 38,283
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	20,986,356	13,251,790	7,734,566
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 27,119,103	△ 4,835,098	△ 22,284,005
	収益			
	施設整備等補助金収益	37,796,933	60,950,067	△ 23,153,134
	固定資産売却益	30,000		30,000
	その他の特別収益	116,800	115,300	1,500
	特別収益計(8)	37,943,733	61,065,367	△ 23,121,634
繰越活動増減差額の部	費用			
	固定資産売却損・処分損	2	1,015,780	△ 1,015,778
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△ 711,193	711,193
	国庫補助金等特別積立金積立額	34,111,866	58,189,664	△ 24,077,798
	特別費用計(9)	34,111,868	58,494,251	△ 24,382,383
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,831,865	2,571,116	1,260,749
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 23,287,238	△ 2,263,982	△ 21,023,256
	繰越前期繰越活動増減差額(12)	381,157,761	383,421,743	△ 2,263,982
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	357,870,523	381,157,761	△ 23,287,238
	基本金取崩額(14)			
繰越活動増減差額の部	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	800,000		800,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	357,070,523	381,157,761	△ 24,087,238

法人単位貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
(単位:円)							
流動資産	310,867,897	374,684,635	△ 63,816,738	流動負債	47,937,640	100,605,649	△ 52,668,009
現金預金	179,392,423	209,333,259	△ 29,940,836	事業未払金	23,431,430	76,260,198	△ 52,828,768
事業未収金	49,364,811	19,164,717	30,200,094	その他の未払金	5,295,837	4,968,905	326,932
未収金	1,038,729	1,086,040	△ 47,311	1年以内返済予定設備資金借入金	5,004,000	5,004,000	0
未収補助金	0	62,315,067	△ 62,315,067	未払費用	1,063,863	1,021,311	42,552
未収収益	72,334,473	72,530,217	△ 195,744	預り金	583,018	1,073,459	△ 490,441
仕掛品	1,994,500	1,954,200	40,300	職員預り金	774,672	734,346	40,326
原材料	1,497,980	1,368,434	129,546	前受金	182,820	100,430	82,390
立替金	3,878,471	5,758,791	△ 1,880,320	賞与引当金	11,602,000	11,443,000	159,000
前払金	45,000	57,000	△ 12,000				
前払費用	1,604,170	1,233,710	370,460				
徴収不能引当金	△ 282,660	△ 116,800	△ 165,860				
固定資産	557,684,312	557,692,793	△ 8,481	固定負債	109,018,259	112,700,561	△ 3,682,302
基本財産	264,716,635	282,223,567	△ 17,506,932	設備資金借入金	74,980,000	79,984,000	△ 5,004,000
土地	76,997,713	76,997,713	0	退職給付引当金	34,038,259	32,716,561	1,321,698
建物	187,718,922	205,225,854	△ 17,506,932	負債の部合計	156,955,899	213,306,210	△ 56,350,311
その他の固定資産	292,967,677	275,469,226	17,498,451	純資産の部			
土地	9,356,400	9,356,400	0	基本金	164,628,946	164,628,946	0
建物	52,230,712	54,148,820	△ 1,918,108	第1号基本金	164,628,946	164,628,946	0
構築物	12,470,844	12,211,415	259,429	国庫補助金等特別積立金	112,761,883	96,949,553	15,812,330
機械及び装置	30,855,872	41,528,097	△ 10,672,225	その他の積立金	77,134,958	76,334,958	800,000
車輛運搬具	5,092,810	5,803,228	△ 710,418	修繕積立金	4,576,153	4,576,153	0
器具及び備品	63,785,060	37,716,256	26,068,804	備品等購入積立金	36,302,805	35,502,805	800,000
ソフトウェア	2,449,142	2,633,681	△ 184,539	工賃変動積立金	36,256,000	36,256,000	0
投資有価証券	25,000	25,000	0	次期繰越活動増減差額	357,070,523	381,157,761	△ 24,087,238
退職給付引当資産	34,038,259	32,716,561	1,321,698	うち当期活動増減差額	△ 23,287,238	△ 2,263,982	△ 21,023,256
修繕積立資産	4,576,153	4,576,153	0				
備品等購入積立資産	36,302,805	35,502,805	800,000				
工賃変動積立資産	36,256,000	36,256,000	0				
差入保証金	2,708,000	1,580,000	1,128,000				
長期前払費用	1,611,500	225,500	1,386,000				
定期預金	1,000,000	1,000,000	0				
預託金	209,120	189,310	19,810	純資産の部合計	711,596,310	719,071,218	△ 7,474,908
資産の部合計	868,552,209	932,377,428	△ 63,825,219	負債及び純資産の部合計	868,552,209	932,377,428	△ 63,825,219

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						179,392,423
現金	小口現金	—	—	—	—	185,589
	売上現金	—	—	—	—	235,561
			小計			421,150
普通預金	山銀南山形・サボ	—	—	—	—	19,015,084
	山銀南山形・工場	—	—	—	—	39,386,868
	山銀東山形・工場	—	—	—	—	6,184,720
	荘内あかねヶ丘・工場	—	—	—	—	8,595,525
	きらやか桜町・工場	—	—	—	—	4,826,585
	山形市農協・工場	—	—	—	—	8,532,371
	きらやか山形東・工場	—	—	—	—	8,967,334
	郵便貯金・工場	—	—	—	—	480,959
	きらやか北・センター施設	—	—	—	—	8,455,731
	山形農協・センター	—	—	—	—	734,165
	きらやか桜田・共同生活援助事	—	—	—	—	3,890,671
	山銀南山形・相談	—	—	—	—	15,200,396
	山銀南山形・ハイツ	—	—	—	—	3,395,327
	山銀南山形・シード	—	—	—	—	13,349,240
	山銀鈴川・センター福祉	—	—	—	—	8,787,287
	きらやか北・センター就労	—	—	—	—	686,925
	山銀南山形・ういる	—	—	—	—	1,803,078
	山銀南山形・天童相談	—	—	—	—	6,124,720
	山銀南山形・シード天童	—	—	—	—	5,825,419
	山銀南山形・本部	—	—	—	—	978,328
	山銀南山形・就業	—	—	—	—	1,347,989
	山銀南山形・生活	—	—	—	—	5,213,370
			小計			169,782,092
定期預金	きらやか北営業部	—	運転資金	—	—	9,189,181
事業未収金	福祉工場	—	就労支援事業顧客分	—	—	45,283,564
	センター	—	就労支援事業顧客分	—	—	612,234
	各サービス区分	—	3月末利用者利用料料金	—	—	3,409,013
			小計			49,364,811
未収金	本部	—	センターより繰入	—	—	1,000,000
	本部	—	研修費入金予定分	—	—	17,000
	コロニーハイツ	—	過年度退去者利用料等	—	—	21,729
			小計			1,038,729
未収収益	各サービス区分	—	自立支援費、受託事業受託費	—	—	72,334,473
仕掛品	福祉工場	—	就労支援事業分 印刷半製品	—	—	1,994,500
原材料	福祉工場、コロニーセンター	—	就労支援事業分 印刷材料・パン材料	—	—	1,497,980
立替金	各サービス区分	—	3月分諸経費、育児休業職員社会保険料等立替	—	—	3,848,571
前払金	コロニーセンター	—	ファーム事業地代	—	—	45,000
前払費用	各サービス区分	—	次年度分損害保険料等	—	—	1,604,170
事業区分間貸付金	福祉工場	—	公益事業への貸付	—	—	29,500,000
徴収不能引当金	各サービス区分	—	就労支援事業売上債権・各サービス区分利用者利用料に対する	—	—	△ 282,660
流動資産合計						340,367,897
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(桜田南拠点) 山形市桜田西四丁目20-16	2021年度	第2種社会福祉事業である共同生活援助事業所に使用している	11,390,450	—	11,390,450
建物	(天童拠点) 天童市芳賀タウン南一丁目8番2、8番3、8番4 (桜田南拠点) 山形市桜田南1-19 1667.47㎡	2017年度 2018年度 1978年度	第2種社会福祉事業である児童発達支援事業所に使用している 第2種社会福祉事業である就労継続支援事業A型・福祉ホームに使用している	65,607,263 — 514,285,612	— — 514,285,611	65,607,263 — 1
	山形市桜田南1-19 486.77㎡	2007年度	第2種社会福祉事業である就労移行支援事業に使用している	97,966,971	71,010,518	26,956,453
	山形市桜田南1-19 481.74㎡	2010年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業B型に使用している	99,643,389	67,607,508	32,035,881
	山形市桜田西四丁目20-16 (天童拠点) 天童市芳賀タウン南1-8-15 573.15㎡	2021年度 2018年度	第2種社会福祉事業である共同生活援助事業所に使用している 第2種社会福祉事業である児童発達支援事業所に使用している	4,723,550 155,954,612	935,871 31,015,704	3,787,679 124,938,908
基本財産合計						264,716,635
(2) その他の固定資産						
土地	(桜田南拠点) 山形市片谷地字将代675-1	2018年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業B型に使用している	9,356,400	0	9,356,400
建物	(桜田南拠点) 山形市桜田南1-19	1992年度	福祉ホームトイレ、調理室改修工事等	74,016,062	23,561,223	50,454,839
構築物	(桜田南拠点) 山形市桜田南1-19	2022年度	金庫設備耐震補強工事・通路仕切り木製ドア	1,881,000	105,127	1,775,873
	(桜田南拠点) 山形市桜田南1-19	2010年度	下水道設備工事、ひかり電話設置工事等	36,803,837	30,985,413	5,818,424
	(天童拠点) 天童市芳賀タウン南1-8-15	2018年度	駐車場アスファルト工事	9,401,228	2,900,642	6,500,586
	(天童拠点) 天童市高掬1751-8	2019年度	正面玄関スロープ設置工事(貸貨物件)	199,800	47,966	151,834
機械及び装置	小森コーポレーション製4色印刷機他49台	—	視力聴覚支援事業(いっしょ事業、ベーカーリー事業)で使用している	249,451,945	218,596,073	30,855,872
車輛運搬具	ホンダステップワゴン他14台 マツダデミオ	— —	利用者送迎等に使用している 相談支援事業で使用している	22,939,982 1,018,000	20,367,997 1,017,999	2,571,985 1
	ダイハツタント他2台	—	ベーカーリー事業・農業事業 リサイクル事業で使用している	4,044,861	4,044,858	3
	トヨタプロボックス他3台	—	印刷事業で使用している	5,477,330	2,956,510	2,520,820
	トヨタフォークリフト	—	印刷事業で使用している	1,023,750	1,023,749	1
器具及び備品	パソコン等他264台	—	就労継続支援事業(印刷事業・ベーカーリー事業等)・協会内環境整備用品等	135,655,810	64,746,750	63,785,060
ソフトウェア	FUJIFIRMMF機ソフトバージョンアップ他7件	—	就労支援事業(印刷事業)・障がい福祉事業等に使用している	6,766,512	4,317,370	2,449,142
投資有価証券	山形受託印刷株式会社	—	特段の指定がない	—	—	25,000
退職給付引当資産	山形社会福祉振興会	—	将来における退職金支給目的のため預入れている掛金残高	—	—	34,038,259
修繕積立資産	定期預金 山形銀行／南山形支店	—	将来における施設整備・機械修繕のために預入れている定期預金	—	—	4,576,153
備品等購入積立資産	定期預金 山形銀行／南山形支店	—	将来における機械等購入のために預入れている定期預金	—	—	34,500,728
	定期預金 きらやか銀行／北営業部	—	—	—	—	1,802,077
工賃変動積立資産	定期預金 山形銀行／南山形支店	—	将来における利用者賃金、利用者工賃支払いのために預入れて	—	—	32,261,000

	定期預金 きらやか銀行／北営業部	—	いる定期預金	—	—	3,995,000
差入保証金	共同生活援助事業所事業・放課後等デイサービス事業（天童）	—	貸借物件敷金預入れ分	—	—	2,708,000
長期前払費用	福祉工場	—	サーバー保守料、Copibook保守	—	—	1,611,500
定期預金	山形銀行／南山形支店	2019年度	令和元年度寄付受領金	—	—	1,000,000
預託金	各サービス区分	—	自動車購入時支払いサイクル	—	—	209,120
その他の固定資産合計						292,967,677
固定資産合計						557,684,312
資産合計						898,052,209
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	各サービス区分	—	3月分諸経費、消費税確定納付額	—	—	23,431,430
その他の未払金	各サービス区分	—	3月分諸経費	—	—	5,295,837
1年以内返済予定設備資金借入金	天童サポートセンター 山形銀行／南山形支店	—	第2種社会福祉事業である児童発達支援事業所建築時借入金（令和5年度返済分）	—	—	5,004,000
未払費用	各サービス区分	—	3月分残業代、光熱費	—	—	1,063,863
預り金	各サービス区分	—	利用者活動積立金、旅行積立金	—	—	583,018
職員預り金	各サービス区分	—	職員源泉税、住民税、市互助会会費	—	—	774,672
前受金	福祉工場	—	印刷客先分	—	—	182,820
事業区分間借入金	村山障害者就業・生活支援センター（雇用安定事業）	—	社会福祉事業より借入	—	—	29,500,000
賞与引当金	各サービス区分	—	令和5年度6月支給賞与 当期基準期間分	—	—	11,602,000
流動負債合計						77,437,640
2 固定負債						
設備資金借入金		—		—	—	74,980,000
退職給付引当金		—		—	—	34,038,259
固定負債合計						109,018,259
負債合計						186,455,899
差引純資産						711,596,310

監査報告書

令和5年5月31日

社会福祉法人山形県コロニー協会

理事長 須 貝 壽 一 殿

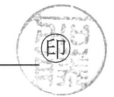
監事

斎藤 一夫



監事

加藤 英樹



私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員と意思疎通を図り、理事会及び評議員会に出席し、理事及び職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を受け、重要な決議書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその付属明細書について検討しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算書類及びその付属明細書並びに財産目録について検討しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務に関しては法令及び定款に従い、適正に執行しているものと認めます。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。